



## トピックス

- ・【補助金情報】ものづくり補助金／省力化投資補助金

## 調査報告

景況報告

## 中央会・組合ニュース・お知らせ

- ・令和6年度中央会支援事業活用事例紹介
- ・令和6年度中央会調査事業調査結果報告
- ・第70回通常総会及び創立70周年記念式典開催のお知らせ
- ・令和6年度組合資料収集加工事業（先進事例紹介）
- ・第2回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました
- ・組合事業承継推進講習会（第2回）を開催しました
- ・小企業者組織化特別講習会（働き方改革セミナー）を開催しました
- ・経営改善計画策定支援事業からのお知らせ
- ・大樹生命からのお知らせ



■発行／奈良県中小企業団体中央会  
奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所会館3F  
TEL.0742-41-3200 FAX.0742-41-0125  
URL <https://www.chuokai-nara.or.jp/>



◆表紙写真テーマ 春のたより

トピックス

人手不足解消や経営力向上に効果のある  
生産プロセスの改善・試作品開発に係る設備投資を支援

|      | ものづくり商業・サービス・生産性向上促進補助金   | 中小企業省力化投資補助金（一般型）   |
|------|---|---|
| 目的   | 中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた「 <b>新製品・新サービスの開発</b> 」に必要な設備投資等を支援   | 「 <b>人手不足に悩む</b> 」中小企業等に対して個別の現場や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な「 <b>省力化投資</b> 」を支援  |
| 基本要件 | ①付加価値額の年平均成長率が <b>+3.0%</b> 以上増加<br>②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は給与支給総額の年平均成長率が <b>+2.0%</b> 以上増加<br>③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準<br>④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。 | ①労働生産性の年平均成長率が <b>+4.0%</b> 以上増加<br>②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は給与支給総額の年平均成長率が <b>+2.0%</b> 以上増加<br>③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準<br>④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。 |
|      | ※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみ<br>※3～5年の事業計画に基づき事業を実施するとともに、毎年、効果報告を提出、事業成果の確認が行われる<br>※基本要件等が未達の場合、補助金返還義務がある   |   |
|      | 製品・サービス高付加価値化枠  | グローバル枠  |
| 内容   | 革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化   | 海外事業の実施による国内の生産性向上  |
|      | 生産・業務プロセス、サービス提供方法の省力化  |   |
| 補助上限 | 5人以下 750万円（850万円）<br>6～20人 1,000万円（1,250万円）<br>21～50人 1,500万円（2,500万円）<br>51人以上 2,500万円（3,500万円）  | 3,000万円<br>（3,100万円～4,000万円）  |
|      | 5人以下 750万円（1,000万円）<br>6～20人 1,500万円（2,000万円）<br>21～50人 3,000万円（4,000万円）<br>51～100人 5,000万円（6,500万円）<br>101人以上 8,000万円（1億円）   |   |
|      | ※（ ）内の金額は大幅な賃上げに取り組む事業者に対する補助上限額の上乗せ分<br>(1) 給与支給総額の年平均成長率6.0%以上増加<br>(2) 事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準<br>※最低賃金引き上げ特例事業者、各申請枠の上限額に達していない場合は除く。<br>※上記（1）（2）のいずれか一方でも未達の場合、補助金返還義務がある。   |   |
| 補助率  | 中小企業1/2、小規模・再生2/3   | 中小企業1/2、小規模2/3  |
|      | 中小企業1/2、小規模・再生2/3<br>※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3<br>補助金額1,500万円を超える部分は1/3   |   |
|      | ※最低賃金の引き上げに取り組む事業者は補助率を2/3に引き上げ<br>※指定する一定期間において、3ヶ月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員数の30%以上の事業者<br>※小規模・再生事業者は除く  |   |
|      | ※補助金額1,500万円までが引き上げ対象   |   |
| 対象経費 | 【共通】機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、<br>専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用料、原材料費、<br>外注費、知的財産権等関連経費<br>【グローバル枠のみ】海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費  | 【共通】機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、<br>専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用料、外注費、<br>知的財産権等関連経費   |
| その他  | 収益納付は求めない   |   |
| 詳細   | ものづくり補助金総合サイト<br><a href="https://portal.monodukuri-hojo.jp/">https://portal.monodukuri-hojo.jp/</a>   | 中小企業省力化投資補助金サイト<br><a href="https://shoryokuka.smrj.go.jp/ippan/">https://shoryokuka.smrj.go.jp/ippan/</a>   |

【補助金情報】ものづくり補助金／省力化投資補助金



# 調査報告

☀️▶増加・上昇・好転    ☂️▶減少・悪化・低下  
☁️▶不変

## 県内景況情報

12月 (情報連絡員より)

|                  |         | 前年同月比 |    |    |    |    |    |    |    |     |
|------------------|---------|-------|----|----|----|----|----|----|----|-----|
|                  |         | 売上    | 在庫 | 販売 | 取引 | 収益 | 資金 | 設備 | 雇用 | 業界  |
|                  |         | 受注    | 数量 | 価格 | 条件 | 状況 | 繰り | 稼働 | 人員 | の景況 |
| 製<br>造<br>業      | 食料品     | ☁️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 繊維・同製品  | ☀️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 木材・木製品  | ☀️    | ☀️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☂️ | ☀️  |
|                  | 出版・印刷   | ☁️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☀️ | ☁️  |
|                  | 化学・ゴム   | ☁️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 窯業・土石製品 | ☁️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
| 業                | 一般機器    | ☁️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | その他     | ☁️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
| 非<br>製<br>造<br>業 | 卸売業     | ☁️    | ☁️ | ☀️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 小売業     | ☂️    | ☁️ | ☀️ | ☂️ | ☂️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 商店街     | ☁️    | ☁️ | ☀️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | サービス    | ☁️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☂️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 建設業     | ☁️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 運輸業     | ☁️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☂️  |
| その他              | ☁️      | ☁️    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ |     |

【食料品】 麵：12月は天候にも恵まれ、素麵の製造は順調である。極細麵の需要は高いものの、製造には通常よりも多くの時間や労力を要するため、対応可能な生産者が限られている。そのため、今後安定した数量を確保するためには課題が多い。

■油：原料包材などの値上げに対する価格転嫁は進んでいるが、全てへの価格転嫁はまだ時間がかかる。売上は変わらないので、需要が縮小した。

【繊維工業】 繊維連合会：気温の低下に伴い、11月まで動きが鈍かった重衣料を中心とする秋冬ファッションが高稼働し、インバンドだけでなく国内客の消費マイルドも高く、売上が順調に推移した店舗が多かった。業況としては引き続き好調を維持している。

【化学・ゴム】 プラスチック：依然として円安による材料費・エネルギーコストや円安が利益率の減少を引き起こしており、厳しい状況である。現況は、例年通りに4月から必要となる商品の製造も始まり、夏の厳しい状況よりは緩和しているという企業もあるが、コロナ以降の

下降が進んでいるという企業も多い。

【窯業・土石製品】 生コン：12月の出荷量は前年比10%増。

【一般機器】 機械：依然として原材料の高騰は続いており、輸送費・電気・エネルギーなどの高止まりに加え、最低賃金の引き上げに伴う人件費の高騰、加えて人手不足などにより、厳しい経営を強いられている。

【その他】 靴：昨年と比べると、年末にかけて非常に悪くなっている。

■毛皮革：毛皮加工は、注文の量についてもそれほど大きな変化はなく推移している。鹿皮については、展示会やマルシェなどに出席している効果が出て、問い合わせが増加している。また、セームなどについては、注文が増加傾向にある。今年も展示即売会に出席し、地場産業としての毛皮革の認知度向上に取り組んでいきたい。

【卸売業】 青果：12月は全体的に野菜が高値で推移し、葉物・果菜類、特にキャベツとブロッコリーが高騰し、利益面について、大幅な影響を与えた。果実については、

柑橘類が夏の高温異常気象により生育が悪く、品薄で高騰した。

■水産物：売上高は前年度同月に比べ減少し、悪い状況である。仕入材料、物流、燃料費、人件費等の高騰の影響を受けて経費の負担が増加しており、また、人手不足などもあり、経営面で厳しい状況が継続している。水産販売取引は対前年対比で鮮魚91・6%、冷凍91・1%で塩干を含めると全取引金額で92・1%となるが、コロナ前の令和元年同月と比較すると87・2%となる。

【小売業】 石油：1月16日からの燃料油激変緩和対策事業の見直しは、185円を越える分は全額支援が継続されるが、168円・185円の補助率が0%となる。その後は、状況を見定めながら段階的に見直すことになるが、卸価格は、段階的に上昇し、SSの店頭価格も上昇することになる。

■家電：昨年に比べて暖房器具の売れ行きが悪い。年末にかけて商品を購入するというよりも、修理の依頼が目立った。

■配置業：社会の高齢化とともに、既存の得意先も高齢で、業界全体で得意軒数が減少傾向にある。医薬品製造も法の改正により、撤退する会社も出る中、新たに製造委託を受ける会社が登場するのは、業界全体のイメージ刷新につながる可能性がある。

■スポーツ用品：メーカーは不良在庫を抱えないように、展示会の発注以上には生産しない流れとなっている。問屋に問い合わせても納期不明との返事になる。また、メーカーが直接ネット販売をすることもあり、問い合わせがあっても売りにくい状況となっている。

■上がやや少ない。

■橿原市：駅南側ロータリーにイルミネーション点灯が始まったのと、忘年会シーズンで飲食店の人も人の流れが多くなっている。特に夜になると、駅前商店街の通りはグループが多くなる。

■県下全域：秋までと一転して厳しい寒さの年末となったが、インバンドは引き続き活況を示し、商店街などでは新店がオープンする。

【サービス業】 ■車整備：資材や固定費の増加により収益が悪化している。人材の確保は難しい状況が続いている。

■旅館・ホテル：売上は前年並みであるが、人件費、光熱費、仕入れが高騰しているため、利益は悪化している。

■広告業：人材不足による人件費の高騰が続く、厳しい状況下にある。また、物価上昇で材料費の値上げが止まらず、苦戦している。

【建設業】 ■鉄構：工事の見積もりに関しては、年明け以降も少ない状況で、5月頃からさらに減少することが予想される。工事の単価は下がる傾向にある。

【運輸業】 ■軽貨物運送：チャーター便は、食材配達に好調で、製造業・建設業関連が回復傾向にあり、受注件数・売上とも前年比120%程度の予測。引越し便は、単身者の引越しが増加し、受注件数が前年比130%、単価が上昇し売上は前年比150%強の予測。

■貨物運送：長期の燃料高が経営を圧迫し、コロナ融資の返済などに支障が出始めている。今後、燃料に対する政府の段階的補助金の縮小により、さらに経営悪化が懸念される。

【その他】 ■質屋：金の価格は依然として高値を保っている。高級時計やブランドバッグの相場は、人気商品と定番商品とで2極化が進みつつある。

■プロパン：LPGガス価格は極東アジアの寒波による需要増を2025年の供給過剰予測が打ち消し11月と同水準となる。供給過剰の原因は中国経済の低迷と考えられる。

【商店街】 ■奈良市：12月に入り、気温が平年並みまたは以下になると、人通りは少なくなる。インバンドの欧米系観光客が減少したことで、例年の12月と比べ

# 調査報告

☀️▶増加・上昇・好転    ☔️▶減少・悪化・低下  
☁️▶不変

## 県内景況情報

1月（情報連絡員より）

前年同月比

|                  |             | 売上 | 在庫 | 販売 | 取引 | 収益 | 資金 | 設備 | 雇用 | 業界  |
|------------------|-------------|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
|                  |             | 受注 | 数量 | 価格 | 条件 | 状況 | 繰り | 採度 | 人員 | の景況 |
| 製<br>造<br>業      | 食料品         | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 繊維・<br>同製品  | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 木材・<br>木製品  | ☔️ | ☀️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☔️ | ☁️  |
|                  | 出版・<br>印刷   | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 化学・<br>ゴム   | ☔️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☔️  |
|                  | 窯業・<br>土石製品 | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
| 業                | 一般<br>機器    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | その他         | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
| 非<br>製<br>造<br>業 | 卸売業         | ☁️ | ☁️ | ☀️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 小売業         | ☁️ | ☁️ | ☀️ | ☔️ | ☔️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 商店街         | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | サー<br>ビス    | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 建設業         | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |
|                  | 運輸業         | ☀️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☀️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☔️  |
|                  | その他         | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️ | ☁️  |

【食料品】  
素 麵…素麵製造の最盛期を迎えているが、人手不足により減産を余儀なくされる組合員がでてきている。今後人材確保が一層厳しくなると予想される。先行きが不透明な状況が続いている。

【繊維工業】  
繊維連合会…百貨店はコートやセーターなどの防寒アイテムが好調で前年実績を上回った店舗が多かったが、専門店が客足が伸びなかった店舗もあり後半に失速した模様。業界としては好調の波が一段落したように感じる。

【化学・ゴム】  
プラスチック…依然として円安による材料費・エネルギーコストや円安が利益率の減少を引き起こしており、厳しい状況である。現況は、売上は昨年よりは伸びているが利益は厳しいという企業も多い。一方で企業のポジショニングがはっきりしている企業は多く、少量生産に特化している企業は多くの受注を得ているところもあるなど、二極化している。

【窯業・土石製品】  
生コン…1月の出荷量は前年比10%増。

【一般機器】  
機 械…取引企業の業種により格差はあるものの、全体的にはやや受注が増加傾向であるが、米国のトランプ大統領の関税引き上げなどの影響が不透明である。依然として原材料の高騰は続いており、輸送費、電気・エネルギー等の高止まりや人件費の高騰、加えて人手不足が深刻化しており、厳しい経営を強いられている。

【その他】  
毛皮革…毛皮加工は、受注量や加工単価にそれほど大きな変化はなく推移している。鹿皮については、セーム革の注文も増加傾向にあり、製造も忙しい。

【卸売業】  
青 果…1月は昨年に比べ大幅な単価高であった。天候も特に目立った変化はなく、12月からの高値が継続した。野菜の葉物類や重量物、特にキャベツが高値で推移した。入荷量は全体的に昨年割れを継続している。

【水産物】  
売上高は前年同月に比べ4%弱の減少となった。仕入材料、物流、燃料費、人件費等の高騰が続いていることの影響を受けての経費負担の増、人手不足などもあり経営面で厳しい状況は継続している。水産販売取引は対前年対比で鮮魚96・8%、冷凍94・4%で塩干を含めると全取引金額で95・5%となる。

【小売業】  
石 油…ガソリン税の暫定税率廃止が議論されているが、ガソリン補助金は1週間ごとに変動し、油種（ガソリン、軽油、灯油・重油）により大きく差が出ている。一般家庭に恩恵がでるが、経済全体で見ると物価上昇に動くと思われ。現在の補助金制度が暫定税率廃止と比較して燃料油価格を総合的に比較すると、暫定税率廃止が良いとは考えにくい。

【家 電】  
気温が例年より高く、暖房器具の売上が伸び悩んでいる。仕入商品自体の値上げによって経営が厳しくなっている。

【配置業】  
後継者難が叫ばれて久しい。組合員も高齢化が進み、やむなく廃業していき、会員の減少率が加速している。

【スポーツ用品】  
1月から2月にかけてカテゴリー入替の時期に合わせて、さらなる値上げが行われ、新価格の確認が欠かせない。ここ数年の傾向は、カタログを作らないメーカーが増えつつあり、また、作ってもカタログ自体の値上げが行われている。

【プロパン・LPGガスの価格はウクライナ戦争の影響で上昇要因になっているが、中国経済の低迷や米国等の非OPEC国が原油を増産しているため、前月と比べ若干値下がりしている。

【商店街】  
奈良市…正月の三日は、平年並みの人出だった。気温が高い日が続く、その間の人出はあったが、気温が下がると人出は減少した。インバウンド観光客は、中華系の観光客は多く見られるが、欧米系の観光客の数は少なくなっている。

【檀原市】  
新年会で飲食店を利用する頻度が増え、特に金曜日の夜は駅南側の商店街通りを中心にコンビニエンスストアも含めて人の流れが多い。

【県下全域】  
新年の寒さは、人の足取りを重くしている。インバウンドは引き続き奈良市内へも多く訪問があるが、店舗の売上げに対しては、どこまでの貢献があるかは、よく見えないところもある。

【サービス業】  
車整備…資材や固定費の高騰により収益の悪化傾向が続いている。車検整備等の入庫台数は変動していない。

【写 真】  
成人式月間でスタジオは、久方ぶりに多くの晴れ着姿で賑わった。

【旅館・ホテル】  
国内団体旅行客は減少傾向にあるが、インバウンド需要は好調である。宴会の需要はコロナ前に戻りつつある。

【広告業】  
年末年始の休日が長かったので、営業日数が少なく、本格的な仕事ができている。また、受注量も減少傾向にあるため、厳しい状態が続いている。

【建設業】  
鉄 構…工事の見積もりに関しては、引き続き少ない状況にある。同業他社から応援物件があるものの、自社の工事物件は増えていない。

【運輸業】  
軽貨物運送…チャーター便は、食材配達も依然として好調で、製造業・建設業関連が回復傾向にあり、受注件数・売上とも前年比150%程度の予測。引越し便は、単身者の引越しが増加し、受注件数は前年比80%で、単価は前年比165%と大きく伸長し、売上としては前年比130%強の予測。

【その他】  
質 屋…金価格は世界情勢の不安定感から史上最高値を更新した。ダイヤモンドの相場は依然として低迷が続いている。

# 中央会ニュース・組合ニュース

## 令和6年度中央会支援事業 活用事例紹介

Iがんばる中小企業等経営力強化・再構築支援事業



本事業は組合（業界）を取り巻く環境が激変する不確実性の高い時代において、その変化に対応する「自己変革力」が不可欠となるなか、「対話と傾聴」「代表者の腹落ち」を意識して「専門家」と「中央会」が徹底した伴走支援を行うことで「本質的課題」を解決することを目的とした新しい取組となります。

今回は公募の中から「奈良県醤油工業協同組合」「奈良県ニット協同組合」「橿原市上下水道協同組合」「協同組合ウェル国際技能協力センター」の4組合が採択され、本事業に取り組みこととなりました。採択後、最初の取組となる「集合研修」では、事前に作成した「ギャップ分析シート」を基に「経営デザインシート」等のフレームワークを用いて、現状分析から課題設定、将来の目標についてヒアリングを通じて落とし込む作業を行い、研修後は、4組合それぞれ別々に5回の「個別支援」を通じて、見えてきた課題・

目標に対して実現可能性を模索しながら、解決方法及び取組方針の検討を行いました。



各組合が取り組んだ検討内容は左記のとおりとなります。

### ① 奈良県醤油工業協同組合

テーマ：組合ブランド商品「古代ひしお」に係る組合事業再構築事業  
組合としての奈良県醤油のブランド力向上に対する取組として、奈良県で発掘された「古代ひしお」を研究者と共同で商品開発し、組合としての商品化に成功。しかし、現状の売上については事業の柱となるには程遠い状況で、PR不足であることは理解しつつも内容量に対して高単価商品でもあることから、一般消費者に対して、それに見合った「商品価値」の訴求ができていないことも重要な課題であった。地場産業とし

て産地活性化の観点からも、再度「古代ひしお」を見つめ直し、販売拡大を目指す。

### ② 奈良県ニット協同組合

テーマ：ニット業界に係る危機管理対応のための事業継続力強化計画策定事業

当組合は組合員の中でも「丸編みニット」「縫製」「横編み」と3分野の製品群に分かれており、それぞれで経営に関する課題も異なる。そのため、まず組合としてまとまる力を醸成するためにも統一の課題となる「事業継続」についての検討が必要と考えた。また、近年頻発する災害への対応は当組合においても喫緊の課題であり、有事に向けた準備は必要不可欠であることから、連携事業継続力強化計画の策定に取り組むことで組合の再活性化を目指す。

### ③ 橿原市上下水道協同組合

テーマ：災害発生からの早期復旧を果たすための事業継続力強化計画策定

奈良県においては、大きな災害が頻発しておらず、組合員企業自身で防災について検討していたが、近年自然災害の発生数が急激に増加していることから、組合として災害からの早期復旧による事業継続力の強化が必要不可欠と考えた。

そこで、事業継続力計画の策定に取り組み、災害からの早期復旧体制の構築を行い、組合の信用力向上を目指す。

### ④ 協同組合ウェル国際技能協力センター

テーマ：介護業界の課題対応に向けた組合事業の再構築

人手不足により人材育成に時間を割くことが難しいとの声があることから、組合で導入している介護職員向けの教育システムを組合員へ提供、外国人技能実習生を受け入れている組合員からは高い評価を受けている。

組合としては、この教育システムをさらに多くの介護事業者へ広報することが課題となっていることから、今後の広報展開について検討を重ね、システム導入の拡大及び介護業界の人材確保強化を目指す。

また、本事業では取組の成果発表の場として、令和7年3月14日（金）「奈良商工会議所」において、会員組合に対して、次年度の事業活用を促進することを目的に成果普及報告会を実施する予定です。

今回行った各組合の発表内容については、奈良県中央会ホームページにも掲載する予定ですので、本事業に興味をお持ちの方は一度ご覧ください。





# 中央会ニュース・組合ニュース

## II 組合等課題対応新事業展開支援事業（新規）

本事業は組合等が今後複数年にわたり相次いで直面する諸課題等に対応するため、持続的な組合運営に向けた事業計画に基づき、「中長期的な課題解決」につながる取組について、それに要する経費の一部を支援するものになります。

今回は公募の中から「A I P L U S 事業協同組合」「奈良県靴下工業協同組合」「奈良県高山茶釜生産協同組合」「協同組合エヌエス」「ミサト履物協同組合」の5組合が採択され、本事業に取り組むこととなりました。

各組合が取り組んだ内容（一部抜粋）は以下のとおりとなります。

### ① A I P L U S 事業協同組合

テーマ：組合インスタグラムのリニューアルによる共同販売事業の強化  
本来、廃棄される建設現場の足場板を有効活用する目的で、組合E C サイト「WOOD L U C K」を開

設。  
販売拡大のためにはSNSによる情報発信が有効となることからインスタグラムによる情報発信を検討。

投稿コンテンツの充実や企画力の強化、外部連携の推進、効果的な投稿方法の習得等、最終的な販売実績に至るまでの様々な中長期的課題の解決に向けて、チューナーバーも含めた2名の専門家より合計7回の



【視聴者プレゼントあり】奈良のボツンと古材直売所を徹底調査してきた！  
YouTube「ナラコミNaracomい」チャンネルとコラボ企画を実施

支援を受け、フォロワーの増加につながる事ができた。今後も継続的な情報発信により売上拡大を目指す。

### ② 奈良県靴下工業協同組合



テーマ：組合初「奈良県産靴下マルシェ The Pair」開催  
事業

社会情勢が激変するなか、これまでのO E M依存からの脱却を目指し、自社ブランドの構築や直販にチャレンジする意欲のある組合員（靴

下製造事業者）を集め、奈良県産靴下の魅力及び認知度の向上を図ることを目的に、奈良県産の「こだわり」だけを集めた靴下の販売イベントを「奈良県バスタデマルシェ」を活用し1月に開催。

組合員9社が出展し観光客を含め多数の方に来場いただいた。奈良県靴下の認知度向上のためには継続していくことが重要となることから、次年度以降も徐々に拡大しながら取り組んでいくこととなる。



### ③ ミサト履物協同組合

テーマ：販路拡大のため、初めて展示会の出展に挑戦！  
主な共同事業として履物及び鼻緒の共同加工・共同販売を実施。

販路拡大の一環として組合ホームページを開設したところ、売上や問い合わせ件数が増加したものの、少

子高齢化によりメインターゲットである子どもの数の減少に伴い、10年前と比較しても年々販売数及び売上が減少傾向となっている。

今後も組合及び製品を存続させるためには、組合製品の認知度を高め、新たな顧客獲得が重要であり、その

ための効果的なプロモーション施策のひとつとして、展示会へ出展が必要だと考えたことから、伝統工芸品や健康グッズ、メイドインジャパン等の商品を出展対象とした展示会「ライフスタイルWeek」に出展。

展示会では多くの来場者に「ミサトっ子」に興味を持っていただくことができた。今回得られた商談結果をうまく販路拡大につなげていきたい。



今回行った各組合の発表内容については、奈良県中央会ホームページに掲載する予定ですので、本事業に興味をお持ちの方は一度ご覧ください。



## 中央会ニュース・組合ニュース

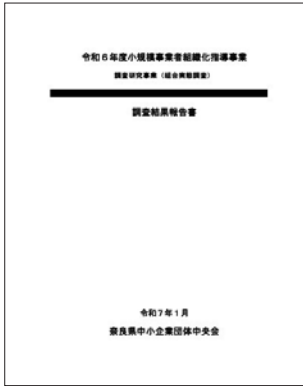
### 令和6年度中央会調査事業 調査結果報告

奈良県中央会では、中小企業・組合が抱える経営上の様々な課題や問題点に対して、いろいろな角度から調査や事例収集を行っています。  
I 組合実態調査

本調査は組合及び組合員企業を取り巻く運営・経営環境や課題・問題点を分析するため、現在の組合活動状況について調査を行い、その結果を「組合実態調査結果報告書」として取りまとめたものです。

今回の調査結果報告書を取りまとめるにあたり、前回調査（令和3年1月）と比較して、数値やコメントを用いながらできるだけ分かりやすく紹介しております。

今回の調査結果については、奈良県中央会としての今後の組合活動支援・指導方針策定構築に向けての基礎資料としていく予定です。



### II SDGs推進に関する実態調査

2015年に策定され、2030年を達成年限とする持続可能な開発目標「SDGs」の中間年を迎える今、これまで以上にSDGsの重要性が高まっている状況にあります。

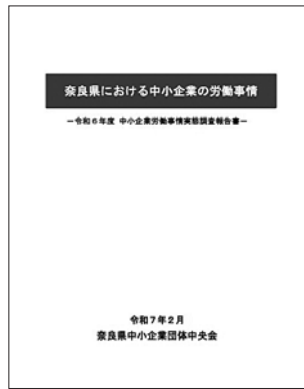
その中、国内におけるSDGsの取組状況は大企業を中心に積極的に行われているものの、中小・小規模事業者においてはその必要性に乏しく、(1) 取引・販売関係、(2) 人材採用、(3) 資金調達の観点からも早い段階での取組対応策が必要となってくると考えます。このためSDGs推進における今後の効果的な支援を展開するための基礎資料とすることを目的に、現状の実態を「アンケート調査」や「ヒアリング調査」を通じて明らかにし、今後の対応策及び中央会における組合支援内容等の検討を行いました。



### III 奈良県中小企業労働実態調査

奈良県内における経営状況や労働状況などの中小企業労働事情について、アンケート形式での調査を実施し、その結果を「労働実態調査報告書」として取りまとめたものです。

本年度の調査内容としては、基本項目（経営、労働時間、雇用、賃金、採用関係）、一昨年から調査を開始した「原材料費・人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況」に加え、「人材の確保、育成、定着」について調査を行ったところです。また、昨年度との比較や今年度の特徴的な部分については、数値やコメントを用いながらできるだけ分かりやすく説明しております。



会員組合の皆様はもとより、関係する行政・団体の皆様にも、是非、本報告書をご高覧いただき、今後の取組や検討等の参考にしていただければ幸いです。調査結果については、奈良県中央会ホームページに掲載しています。



## 奈良県中小企業団体中央会

### 第70回通常総会及び創立70周年記念式典開催のご案内

本会の第70回通常総会及び創立70周年記念式典を下記のとおり開催いたします。多数のご出席をお願いいたします。

1. 開催日時：令和7年6月18日（水）午後2時30分～
2. 開催場所：「ホテル 日航奈良」奈良市三条本町8-1

# 中央会ニュース・組合ニュース

## 令和6年度組合資料収集 加工事業（先進事例紹介）

本事業は先進的な取組を実施している組合のノウハウや取組事例等を調査し、その内容等を県内の組合に提供することにより、組合事業の活性化を促進する取組となります。

### ①奈良靴産業協同組合

1990年代以降は海外製の安価な革靴が市場の主力商材となり始めたことをきっかけに、奈良の靴メーカーは衰退の危機感から、競争しつつも相互協力を開始し、奈良の靴産業・メイドイン奈良といった産業イメージの向上を目的として共同プロジェクトの「奈良発靴プロジェクト」を開始。

第1弾として革靴ブランド「KOTOKA」を2019年より開発・展開。ライニングを付けない厚手の柔らかい「一枚革」の作りとし、また革の縫い合わせを最小限にとどめて、日本料理や日本建築にも通じる、日本的なミニマリズムを古都である「奈良らしさ」として表現した。

販路は公式ECサイトのみとし、SNSやYouTubeなどWebプロモーション展開を重点的に行っている。

第2弾として、各メーカーが独自開発で革靴製造時に用いる「木型」を共有・統一規格化し、日本人の足形傾向を踏まえたサイズ12種×足幅（ウィズ）2種を設定した「奈良木

型」の開発を行った。デザイン・販路が指定されている「KOTOKA」とは異なり、木型を共有化する事でメーカーによるフィット感の差が無く、デザインや販路は各社がオリジナルティを持って「メイドイン奈良」の靴として展開を目指す。



### ②桜井木材協同組合

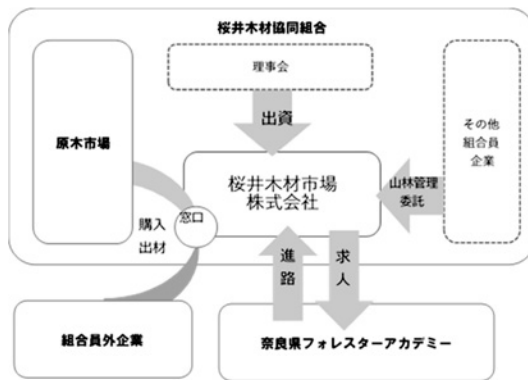
国産木材産業は最盛期と比較すると原木単価、取扱量共に大きく減少している。さらに原木出材に関わる人材の高齢化・担い手不足が深刻化しており、単価下落によって山林管理が割に合わず放置山林が増加し、将来的な原木市場への供給量にも不安が残る状況となっている。

そんな中、当組合では「原木市場への安定供給」を目的とし、組合の関連会社である桜井木材市場株式会社・山林管理・原木出材の為のフォレスト部門（山林部隊）を新設。

一般募集では応募は望めないが、近年設立された奈良県運営の「奈良県フォレストアカデミー」と連携し、林業を学ぶ学生に対して求人募集を開始。

そこで人材を募集する事で組合自身が担い手を確保し育成する取組を開始した。

2つの組合の事例詳細につきましては中央会HPをご覧ください。



## 第2回外国人技能実習制度 適正化講習会を開催しました

奈良県中央会は、去る2月12日（水）にホテル日航奈良（奈良市）において、第2回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました。今回の講習会は、全国中小企業団

体中央会労働政策部副部長の木村恵利子氏を講師としてお招きし、「技能実習制度における適正監理と育成就労制度に向けた対応」をテーマに、リアル・オンラインのハイブリッド形式で開催しました。

木村氏からは「育成就労制度」の動向に関する説明があり、「全国中央会としても技能実習制度から円滑な移行を行うため、監理団体や地域事業者への配慮として転籍に係る費用負担や新たな要件への対応に係る負担について適切な措置を講じてもらうよう要望している。そのためにも今のうちに監理団体や実習実施者の労働環境や体制の見直しを進めて欲しい。」と解説していただきました。

外国人技能実習制度に関する情報は中央会HPでも随時、案内していきますのでご覧ください。





お知らせ

組合事業承継推進講習会  
(第2回) を開催しました

奈良県中央会では、事業承継の推進について、組合の取組状況等に応じた支援を体系的・計画的に進めていくことが重要であることから、「組合等連携組織による事業承継推進大綱」に基づき、①組合と連携した事業推進、②関係機関等との連携強化、③中央会における推進体制の整備を3本柱として、体系的・計画的に事業承継を推進しています。

その一つの支援施策として、令和7年2月7日(金)、グランドメルキョール橿原にて組合事業承継推進講習会(第2回)を開催いたしました。(テーマ:「持続可能な事業承継と早期着手の重要性」講師:奈良県事業承継・引継ぎ支援センター



統括責任者 保延薦氏)

近年の経営者年齢は上昇傾向にあり、2023年時点で平均60.5歳と過去最高を更新しています。また、後継者不在率は低下傾向にあるものの、70代以上の経営者の割合も継続して増加しています。

事業承継の現状として、これまでは同族承継が最も多い類型でしたが、現在は内部昇格が最も多く、親族承継にこだわらないという変化が見られます。また、M&Aの割合も徐々に増加しています。

事業承継への早期着手は重要ですが、中々進まない理由として、①緊急の課題ではないので、取り組む気持ちは弱いと先送りしてしまう②環境の変化が加速している③健康寿命は男性が72.57歳、女性は75.45歳(男性は70歳を目途に事業承継をしないといけないが、事業承継は一般的に5年程度の時間を要する)④子供が承継する割合は約3割(従業員など子供以外が承継する場合は時間が掛かる)⑤夫婦は人二人三脚(どちらも健康でなければ事業は継続できない)⑥65歳以上の5.4人に1人が認知症(贈与などの取引もできなくなる可能性が有る)が挙げられます。

事業承継は、後継者の有無や会社の経営状況、将来性など様々な要因が影響しますが、いつスタートするかも重要になりますので、専門支援機関等も活用しながら早期の取組が

求められます。

小企業者組織化特別講習会  
(働き方改革セミナー) を開催しました

奈良県中央会は、去る1月29日(水)にホテル日航奈良(奈良市)において小企業者組織化特別講習会(働き方改革セミナー)を開催しました。

今回の講習会は、奈良働き方改革推進支援センターの社会保険労務士である久保知三氏を講師としてお招きし、「従業員の自発性を促す人材育成と助成金等の活用」をテーマに、リアル・オンラインのハイブリッド形式で開催しました。

久保氏からは、「感情に与える要素として「関係欲求(良好な人間関係を作りたい欲求)」と「成長欲求



(能力を上げ、可能性を追求したい欲求)」があり、組織としてそれらを効果的に満たすことができる仕組み作りをしていくことが重要である。そのためにもインセンティブの考え方や振り返りを重視した定期的な面談が効果的である。」と働き方改革の全国事例と合わせて解説していただきました。

また、奈良県中央会では「雇用人材確保プロジェクト事業」の一つとして、奈良県企業専用の魅力発信及び求人情報発信のためのWEBサイトとなる「NARAジョブサイト」を運営しています。

年間休日数や有給取得率など求職者の細かい希望条件に合わせて就職採用情報を検索できる機能に加え、各業界の仕事情報、業界情報や業界団体の紹介ページもあり、求職者が必要とする情報を網羅したサイトとなります。

ぜひ企業登録及び業界(組合)登録を行い、人材確保や従業員定着に役立ててください。



お知らせ

経営改善計画策定支援事業等のご案内

国が認定した専門家の支援を受け、経営改善計画を策定する場合、計画策定支援に必要な費用の2/3が国が補助します。

早期経営改善計画策定支援(ポスコロ事業)

支援の概要

資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者等が、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の2/3を補助することで、中小企業者等の早期の経営改善を促すものです。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことができます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/04.html>

補助対象経費

- ・計画策定支援費用 補助率2/3 (上限15万円)
- ・伴走支援(期中) 補助率2/3 (上限5万円)
- ・伴走支援(期末) 補助率2/3 (上限5万円)

経営改善計画策定支援(405事業)

支援の概要

金融支援を伴う本格的な経営改善の取組が必要な中小企業・小規模事業者を対象として、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関が経営改善計画の策定を支援し、経営改善の取組を促すものです。中小企業者等が認定経営革新等支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に必要な費用の2/3を中小企業活性化協議会が負担します。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことができます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html>

補助対象経費

- ・計画策定支援費用 補助率2/3 (上限200万円)
- ・伴走支援(3年間累計) 補助率2/3 (上限100万円)

※ 経営改善計画策定支援事業等の詳しい内容については、中小企業活性化協議会まで、お問い合わせください。



奈良県中小企業活性化協議会

お問い合わせ

〒631-0824 奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所3階  
Tel. 0742-52-5110

※ 奈良商工会議所の移転に伴い、2024年3月21日から新しい事務所に移り、電話番号も変更となります。

奈良県中小企業団体中央会団体扱  
「オーナーズプラン」のご案内



Owner's Plan



- 事業保全資金
- 事業承継・相続
- 就業不能
- 役員の退職慰労金・弔慰金
- 従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…  
リスクマネジメントは万全ですか？

※ 一部対象とされない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 奈良支社

〒630-8253 奈良市内待原町8 TEL:0742-22-6730  
<https://www.taiju-life.co.jp/>

R-2021-5001 (2021.4)

全国中小企業団体中央会「業務災害補償制度」「ビジネス総合保険制度」のご案内

全国中小企業団体中央会の「業務災害補償制度」と「ビジネス総合保険制度」で

# 事業活動リスクを包括的にカバーします。

企業経営には多くのリスクが存在しています

- 労災訴訟のリスク
- 労務災害のリスク
- 事業休業のリスク
- 賠償責任のリスク
- 財物損害のリスク

災害や事故などをはじめ、様々なリスクへの備えが**企業経営への安心**につながります。



大好評

## 業務災害補償制度

新しい労災リスクから会員の皆様をお守りする**業務災害補償制度の特徴**

**49,000**件を**超える加入**をいただいています

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる**割安な保険料水準**  
一般加入と比べ約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える「**使用者賠償責任保険**」を**標準セット**
- 政府労災保険の給付を待たずに**保険金のお支払いが可能**  
政府労災保険への加入が必要です。(使用者賠償責任保険は給付決定後の支払いになります)
- 契約は無記名式。**短期労働者やパート・アルバイトも包括補償**
- 掛金は売上高と業種で算出**掛金は全額損金算入可能**

## ビジネス総合保険制度

事業活動を取り巻く様々なリスクから会員の皆様をお守りする

**ビジネス総合保険制度の特徴**

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる**割安な保険料水準**
- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブりを解消し、**一本化してご加入**
- 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)**リスクを総合的に補償**
- 事業休業補償により災害に遭った際の**事業継続のための資金を確保**
- 保健所指示などによる新型コロナウイルス感染症の**消毒費用および消毒に伴う営業休止にかかる損失を補償**

本内容は業務災害補償制度およびビジネス総合保険制度の概要を示したものです。実際の加入および詳細は引受保険会社の約款、パンフレット等に従います。

お問い合わせ先

奈良県中小企業団体中央会  
奈良市西大寺南町8番33号  
TEL:0742-41-3200

お見積り、ご加入手続きは引受保険会社にお問い合わせください。  
(\*)募集覚書締結中央会になります。

制度引受保険会社(制度参入順)

東京海上日動火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社  
三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  
共栄火災海上保険株式会社(令和4年7月より業務災害のみ)

制度運営

全国中小企業団体中央会

本広告は有限会社エヌ・エス・エイサービスによるものです。





企業とともに歩んで75周年

企業とともに未来を拓く



奈良県信用保証協会

信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の皆様が  
金融機関から「事業資金」を調達する際に、

『公的保証人』となって融資を受けやすく  
なるようサポートする公的機関です

中小企業と金融機関とを結びつける「架け橋」となります！



〒630-8668 奈良市法蓮町163番地の2  
TEL:(0742)33-0551  
HP : <https://www.nara-cgc.or.jp>

制度・セミナー等、様々な情報を発信中！

HPはこちら



LINEはこちら

